

## 平成21年度「先導的地域情報システムの調査・開発」公募案内（予告）

財団法人ニューメディア開発協会（以下「協会」という）は、財団法人JKAの自転車等機械工業振興事業の補助金を受け、標記事業を行うことになりました。つきましては、システム開発テーマ（当協会との共同実施者）を、以下の要領にて公募しますのでお知らせします。

平成21年3月10日  
財団法人ニューメディア開発協会

### 1. 事業の概要

#### (1) 目的

本事業は、地域の情報通信基盤を活用し、自治体や地域の商工業団体、企業等が情報技術を活用することで、「地域の課題解決のためのシステム」「地域の住民・企業・行政との協働・連携による地域活性化活動の支援システム」「公共的サービス提供を実現する地域情報化システム」等を構築し、地域の活性化や地域産業・経済の振興に寄与することを目的とする。

#### (2) 事業の対象範囲

本事業は、他地域のモデルとなる先導的なシステム開発を行うものであり、開発したシステムは開発後5年間の継続的な運用、他地域への展開が見込まれるテーマ内容であること。ただし、個別企業・団体の内部業務のためのシステム、行政・自治体の内部業務のためのシステムでないこと。

また、過去（平成17年～平成19年）に当協会にて実施した地域情報化関連の開発事業を基礎にさらに高度化を図るもの及び調査事業（平成20年度実施も含む）の成果の実現化を図るものも対象となる。

#### (3) 対象募集分野

対象分野は事業の目的に沿い、公共性があり、開発システムの運用対象となる自治体の推薦及び協力・支援が受けられる下記1～4に関するテーマとする。

1. 地域産業・資源の活性化・活動支援に関するシステム
2. 地域の公共的サービスに関するシステム
3. 地域の医療・健康、福祉に関するシステム
4. 地域における安心・安全に関するシステム

#### (4) 事業期間と事業規模

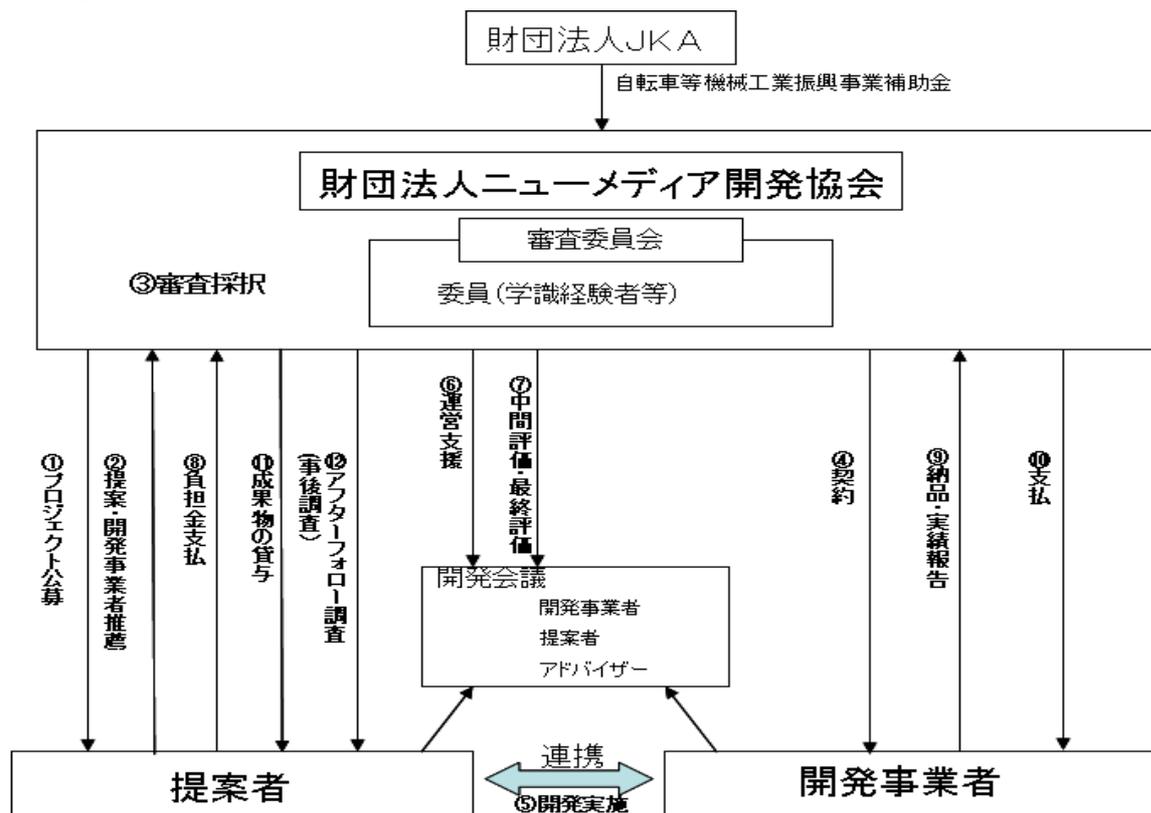
一件につき事業費は2,500万円を上限とする。対象となる事業経費はシステム開発を行うための直接必要な経費。

運用に供する機器等の物件取得は対象となるが、開発のためのみのソフトウェア・機器等の物件取得経費は対象外となる。

事業費のうち、50%は提案者の負担とする。

開発の完了期限は、平成22年2月26日（金）までとする。

## 2. 事業実施スキーム



## 3. 応募資格要件

自治体、第三セクター、特例民法法人、組合、大学・大学共同利用機関等の産官学連携支援機関およびこれら機関が応募の代表幹事団体である連合体（コンソーシアム）。

企業または企業等が代表幹事団体であるコンソーシアム。

コンソーシアムの場合は、代表幹事団体は法人格を有すること。

提案者（以下「申請者」という。）は対象自治体の提案事業内容に対する推薦及び協力・支援を得られること。

この事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、申請者として自己負担分の資金調達に関して十分な能力を有すること。

総事業費のうち、50%は申請者側の負担となる。負担金は原則、平成22年3月末までに協会に入金可能なこと。

開発事業者は申請者の推薦に基づき決定し、当協会との契約が可能な法人格を有すること。また、開発事業者は当該委託業務のコンソーシアム構成団体以外への第三者への再委託は出来ない。

申請者が同時に開発事業者であってはならない（開発事業者の代表者が申請者の代表者と同じ場合を含む）。ただし、コンソーシアムの場合は、代表幹事団体（申請者となる）以外のコンソーシアム構成団体を開発事業者として推薦することができます。

開発事業者は、この事業に係る経理その他の事務についての確な管理体制及び処理能力を有すること。

4 . 公募期間及び問い合わせ先

公募期間 平成 2 1 年 4 月 1 日 ( 水 ) ~ 平成 2 1 年 4 月 2 4 日 ( 金 )

採択決定予定時期 平成 2 1 年 5 月末頃

公募に関する問合せ

お問い合わせは公募期間前であっても受け付けますが、F A X または下記メール宛先にてお願いします。

F A X : 0 3 - 5 2 8 7 - 5 0 2 9

E-mail : koubo-inq @nmda.or.jp

以上